

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	899			事務事業名 (予算事業名)	ふるさと応援寄附金事務事業 (ふるさと応援基金事業)			
予算科目	会計	1	款	70	項	20	目	97

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	4	計画の推進	根拠	法令(国)	地方税法
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現		法令(県)	
	施策	4 2	効率的で健全な行財政運営の推進		市条例	ふるさと応援基金条例 上天草市予算事務規則
事業開始		平成21年度			その他	
目的・目標 (何のために)		基金条例に掲げる事業実施のための本市へのふるさと応援寄附金を促進することで、より一層の自主財源を確保する。 (平成30年度目標5億円)				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		ふるさと納税制度による寄附の受付、寄附者へのお礼品の贈呈及び基金の管理を行うもの。自主財源が乏しい当市では制度開始時から導入しており、本制度により寄せられた寄附金をふるさと応援基金へ積み立てた後、基金条例に定める①地場産業の育成、②観光振興、③教育水準の向上、④安心安全なまちづくり、⑤環境保全、⑥その他市長が特に必要と認める事業の財源として活用するもの。				
対象者 (誰に対して) …指標②		上天草市を「ふるさと」と位置付け、貢献、応援したいと思う人				
手段・実施方法 (どのようにするか)		ふるさと応援寄附金について対象者へ新聞雑誌への広告掲載やイベント参加でのPRを行い、当該寄附金を促進する。				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		活力ある住みよいまちづくりに寄与するとともに、市特産品のPRや地域経済の活性化につながる。				

実施 (Do)

指標 / 年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)	
ハ指標 V	① 活動指標ア	単位	目標値							
			実績値							
	① 活動指標イ	単位	目標値	100	4,350	13,000	15,000	0		
		回	実績値	1,952	13,468	15,443	0	0		
	② 対象指標ア	単位	目標値	37,400	148,788	350,000	500,000	0		
		千円	実績値	72,670	342,655	414,070	0	0		
	② 対象指標イ	単位	目標値							
			実績値							
	③ 成果指標ア	単位	目標値							
			実績値							
	③ 成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
④ 上位成果指標ア	単位	目標値								
		実績値								
④ 上位成果指標イ	単位	目標値								
		実績値								
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円	46,344			696		
			一般財源	千円	1	160,946	191,589	1		
	事業費計(A)			千円	46,345	160,946	191,589	697	0	
	人件費		正規職員従業者人数	人	2	1	0	0	0	
			延べ業務時間数	時間	700	1,160	0	0	0	
			人件費計(B)	千円	2,800	4,640	0	0	0	
			トータルコスト(A)+(B)			千円	49,145	165,586	191,589	697

事務事業名	ふるさと応援寄附金事務事業	部	経済振興部	課	産業政策課	係	ふるさと納税係
-------	---------------	---	-------	---	-------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 ふるさと応援寄附金についてPRし、当該寄附金が増加することで、自主財源を確保することができる。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 寄附金を募ることで、住民参加型の行政運営の気運を高める必要がある。官民協働の活力ある住みよいまちづくりを推進するために必要な事業である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 ふるさと納税制度に基づくものであり、適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 新規寄付者の獲得やリピーターを増やすため、返礼品の見直しや新規返礼品の開発を行い、より効果的なPRを進めていく。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 官民協働の活力ある住みよいまちづくりを推進していくため廃止・休止はできない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
		<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 基金を財源とした事業を実施することで、その成果を検証し統廃合・連携の可能性を検討したい。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業を実施するための最低限の経費であるため、事業費の削減は厳しい。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 WEBサイトからの受付については、現在、事務委託により実施している。窓口受付分等業務内容については繁忙期において臨時職員を雇用し寄附件数に対応しているため削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 受益者負担が発生する事務事業ではない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成29年度は、15,443件、約414,070千円の寄附が寄せられ、制度開始以降最高額となった。「株式会社さとふる」「株式会社トラストバンク」と業務契約を締結し、WEBサイトからの受付、クレジットカード決済等納付方法の多様化に対応している。また新規返礼品の拡充により、新規の寄附者やリピーターも多く獲得できたことが大きい。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
新規寄付者及びリピーターを増やすため、より一層制度を周知するとともに、返礼品の見直し、新規返礼品の追加を順次行い、寄附者の拡大へ向けた取組みを行う。			削減	維持	増加
			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

ふるさと応援寄附金の取り組みを強化することで、今後、さらに寄附件数が増え、お礼状等の発送業務、ワンストップ特例制度及び制度に関する問合せ等への対応業務が増大することから、適正な人員配置が必要である。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	201			事務事業名 (予算事業名)	郷友会交流事業 (郷友会交流事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	45

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	4	計画の推進	根拠	法令(国)	
	政策	1 1	市民と行政の協働によるまちづくり		法令(県)	
	施策	4 0	幅広い人材の交流・連携によるまちづくり		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)	関東及び関西在住の上天草市出身者で構成される各郷友会の活動を支援することで、会員の郷土愛を高めるとともに、本市へのUターンや関東・関西地区への市関連事業のPR、企業立地やふるさと納税等、本市への貢献や活性化に寄与する。					
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	関東及び関西在住の上天草市出身者で構成される各郷友会の交流事業等に補助金を交付し、交流活動の促進を支援する。					
対象者 (誰に対して) …指標②	関東上天草市連合会会員、東京天草四郎ふるさと会会員					
手段・実施方法 (どのようにするか)	①各団体への補助金交付。 ②市長及び担当職員が各総会へ出席し、会員等との情報交換や連携強化、本市PR等を実施。					
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	各郷友会の活動を通じた企業立地、ふるさと納税、移住の促進等。					

実施 (Do)

指標 / 年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	2	2	2	13	0	0
		交流会参加数	回	実績値	2	2	13	0	0	0
		活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	②	対象指標ア	単位	目標値	470	470	470	470	0	0
		関西上天草市連合会会員	人	実績値	470	470	470	0	0	0
		対象指標イ	単位	目標値	250	250	250	340	0	0
		東京天草四郎ふるさと会会員	人	実績値	250	250	340	0	0	0
	③	成果指標ア	単位	目標値	770	750	750	800	0	0
		関東・関西総会出席者数	人	実績値	743	750	810	0	0	0
成果指標イ		単位	目標値							
			実績値							
④	上位成果指標ア	単位	目標値	5,000	100,000	350,000	0	0	0	
	ふるさと納税額	千円	実績値	46,320	342,655	0	0	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	298	307				
	事業費計(A)	千円	298	307	0	0	0			
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	0	0	0		
延べ業務時間数		時間	400	400	0	0	0			
人件費計(B)		千円	1,600	1,600	0	0	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	1,898	1,907	0	0	0		

事務事業名	郷友会交流事業	部	経済振興部	課	産業政策課	係	ふるさと納税係
-------	---------	---	-------	---	-------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 本事業は、市の喫緊の課題である収入アップ（ふるさと納税等）の手段の一つにつながるもので、市の施策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 本事業は、市出身者で構成する各郷友会に対し、その活動を支援することで、本市への貢献に寄与するものであり、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 本事業は、関東及び関西在住の本市出身者を対象としたものであり、これ以上の対象拡大はできない。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 若年層の会員を加入させることで、活動の若返り・活性化が期待される。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 本市出身者で構成される各郷友会は、本市と都市部とのパイプ役を担っており、その活動は、ふるさと納税、企業立地、移住促進等、様々な面で効果が見込まれるものである。そのため、本事業を廃止・休止した場合、それらの効果が失われるとともに、これまで築き上げて来た各郷友会との信頼関係や連携が損なわれ、本市が被る損失は大きいものと思われる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 本事業は、本市出身者の各郷友会を対象とした事業であり、代替手段はない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 補助額のこれ以上の予算削減は、本市と各郷友会との連携に支障を来す可能性がある。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 各郷友会との連絡調整に係る必要最小限の事務が中心となっており、これ以上の削減余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 各郷友会の活動を通して、本市のPR等を行うものであり、その効果は市全体に及ぶため、限られた者のみが受益者となるものではない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
各郷友会と連携を取り、移住促進、ふるさと応援寄附金、企業立地等のPRを行った。また、ふるさと応援寄附金については、関東及び関西郷友会から多数の寄付もあっており、今後も連携を密に図り、支援して行くものとする。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト			
本事業は、都市部における本市のPRに有効（TV、CM等と比較して安価）であり、継続の必要性は認められるが、会員の若返りが不可欠である。そのため、会員等のコネクションを活かした、若年層への周知や呼びかけ等を積極的に行い、若年層の会員を増加させる必要がある。			削減	維持	増加	
			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
会員の若返りには、各郷友会の理解と協力が不可欠であるため、若年層の会員増加に資する取組みに対し、補助金を活用してもらおう等の対策が必要。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	380			事務事業名 (予算事業名)	商工振興対策事業 (商工振興対策事業)				
予算科目	会計	1	款	40	項	10	目	15	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち				根拠	法令(国)		
	政策	3	地域の産業・企業の再生・育成により雇用を生む					法令(県)		
	施策	13	地域の産業・企業の活性化に向けた支援					市条例		
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		市内の小規模事業者の技術の改善とその取り組みに対する負担軽減を行うことによって、経営の安定化を図り、ひいては経営基盤強化に繋げることを目的とする。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		商工会をはじめとした商工関係団体、商工事業者が実施する経営の安定化、地域経済振興対策、基盤強化等の取組に対し補助金の交付や融資等を行い商工業の振興を図る。また、商工業事業者や団体に対する各種補助制度等の情報提供を行いながら、制度の積極的な利用を促進する。								
対象者 (誰に対して) …指標②		商工関係団体、商工業事業者								
手段・実施方法 (どのようにするか)		商工業の活性化を図るために関係団体等が行う事業に対する補助金交付や、経営安定化のための短期金融融資による支援を行う。 (内容)商工業振興対策補助、セーフティーネット申請の認定、中小企業利子補給、熊本地震に伴う資金繰りを支援する利子補給								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		地域経済の活性化及び雇用の場の確保								

実施 (Do)												
総投入量	事業費	財源内訳	指標 / 年度		平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)			
			①	活動指標ア 商工会加盟事業者数	単位	目標値	1,646	1,646	1,646	1,646	0	
					団体・人	実績値	1,016	997	980	0	0	
			②	活動指標イ 商工団体	単位	目標値	1	1	1	1	0	
					団体	実績値	1	1	1	0	0	
			③	対象指標ア	単位	目標値						
						実績値						
				④	対象指標イ	単位	目標値					
							実績値					
				⑤	成果指標ア 中小企業利子補給事業所数	単位	目標値	20	20	20	20	0
						社	実績値	34	36	29	0	0
			⑥	成果指標イ 中小企業利子補給実績額	単位	目標値	4,000	3,200	3,200	0	0	
					千円	実績値	4,775	4,314	3,489	0	0	
			⑦	上位成果指標ア	単位	目標値						
						実績値						
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値									
			実績値									
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	53,992							
		県支出金		千円			303					
		地方債		千円	15,000	603,800						
		その他		千円			1,248					
		一般財源		千円	5,967	7,872	9,260	1,834				
事業費計(A)		千円	74,959	611,672	24,811	22,834	0					
人件費	人件費	正規職員従業者人数		人	2	2	0	3				
		延べ業務時間数		時間	600	600	0	0				
		人件費計(B)		千円	2,400	2,400	0	0				
トータルコスト(A)+(B)		千円	77,359	614,072	24,811	22,834	0					

事務事業名	商工振興対策事業	部	経済振興部	課	産業政策課	係	商工振興係
-------	----------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 【前年度内容】 第2次総合計画において「産業の活性化による雇用の確保・充実」を掲げており、本事業が商工業振興による市内産業の活性化と雇用確保・充実を目的としていることから、施策体系に結びついている
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 商工業振興による産業活性化は、第2次総合計画に掲げる施策であり、市が支援するのは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 商工業振興を目的とした事業であり、商工業振興団体及び商工業者を対象とすることは適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 創業支援事業計画に基づき、起業を促すことで商工業の底上げを図ることが可能であり成果の向上が期待できる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 商工会そのものの運営に支障を及ぼし小規模事業者の支援が滞ることから商工業の振興が図られないことから、廃止・休止はできない
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
		<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 商工業への支援は本事業が唯一となっているため統廃合は出来ない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 小規模事業者の運転資金に係る補助、又は、小規模事業者の振興を図る商工会への補助等であり、大幅に事業費を削減することはできない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 商工会を介した補助金業務、商工会との連絡調整など必要最小限の事務量で対応しており、これ以上の削減はない
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 事業により商工業の振興が図られることで市内全体の商工業サービスが充実される為限られた者のみ受益者となることはない

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

市内の小規模事業者の技術の改善と経済安定に寄与するため、商工団体が行う金融・税務・経営・労務などの相談や指導及び商店街の近代化や地域の活性化に向けた様々な取組に対して補助金を交付。その他、起業を促すため「起業創業支援ネットワーク」を設立し、創業支援塾を商工会、金融機関と連携し開催。また、中小企業利子補給に加え熊本地震対策として地震に伴う資金繰りを支援する利子補給を実施した。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
商工会に対する補助金は、これまで可能な範囲削減し、これ以上の削減は厳しい状況。また、熊本地震に伴う資金繰りを支援する利子補給を平成28年度から実施し、観光客や売り上げの減少などの中小企業の被害軽減を図っている（平成30年度まで）。		削減	維持	増加
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

人口減小に伴い市内の小規模事業者数も減少傾向にある。そのため、引き続き商工会、金融機関と連携を密にし、起業・創業の支援を強化するとともに、現状の助成制度の見直しや新たな助成内容を随時検討していく。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	382			事務事業名 (予算事業名)	海運振興対策事業 (海運振興対策事業)				
予算科目	会計	1	款	40	項	10	目	15	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち				根拠	法令(国)		
	政策	3	地域の産業・企業の再生・育成により雇用を生む					法令(県)		
	施策	13	地域の産業・企業の活性化に向けた支援					市条例		
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		海運業全般の課題として、船員の高齢化や若者の就労者減少による担い手不足が顕著化しており、本市においても例外なく喫緊の課題となっている。そのため、次世代の海運業を支えていく若手人材の確保、育成に向けて、上天草市海運業次世代人材育成推進協議会推進協議会と連携し、海運事業者、船員のサポートに取組み課題を克服することを目的とする。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		新規船員雇用育成計画又は日本船舶・船員確保計画に基づき、新たな船員の確保及び育成を図る海運事業者及び船員に対し予算の範囲内で補助金を交付する。また、船員雇用対策・経営強化の推進等により、地域活性化及び経済の向上に寄与することを目的とする団体の事業に対して支援を行う。加えて、平成28年度に導入した海運業疑似体験システムを活用し、海運業の魅力・役割を効果的にPRする。								
対象者 (誰に対して) …指標②		海運組合、海運業振興団、海運事業者及び船員。								
手段・実施方法 (どのようにするか)		海技士免許を有しない者を雇用した海運事業者の負担を軽減するための補助、新規海技士免許取得に係る費用の一部助成、上級海技士免許取得に係る費用の一部助成、海技士免許を取得した者又は、新規卒業者が市内海運事業者に就職した場合の祝金、新たに市外から転入した船員の家賃の一部助成、海運事業者の設備投資に係る事業資金に対する利子補給、海運業の振興を目的とする団体が行う後継者育成事業に対する補助制度を実施。また、平成28年度に導入した海運業疑似体験システムを活用し、市内小中高校生を含めた若者層への出前講座を積極的に開催し、海運業の魅力・役割を効果的にPRする。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		海運事業の経営拡大、地域経済の活性化及び人材育成、雇用の確保								

実施 (Do)										
指標	指標 / 年度			平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)		
	①	活動指標ア 補助金の活用	単位	目標値	2,360	7,740	8,570	7,980	0	
			千円	実績値	1,260	3,140	1,460	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	②	対象指標ア	単位	目標値						
				実績値						
		対象指標イ 補助金の活用	単位	目標値	2,360	7,740	8,570	7,980	0	
			千円	実績値	1,260	3,140	1,460	0	0	
	③	成果指標ア 組合員数	単位	目標値	95	95	95	95	0	
名			実績値	85	81	84	0	0		
	成果指標イ 新規船員雇用者 (免許未取得者) 数	単位	目標値	6	5	5	5	0		
		名	実績値	4	7	2	0	0		
④	上位成果指標ア	単位	目標値							
			実績値							
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		23,740				
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	1,460	2,304		230		
	事業費計 (A)			千円	1,460	29,044	2,825	10,230	0	
	人件費		正規職員従業者人数	人	1	1	0	1	0	
			延べ業務時間数	時間	700	500	0	500	0	
			人件費計 (B)	千円	2,800	2,000	0	2,000	0	
	トータルコスト (A) + (B)			千円	4,260	31,044	2,825	12,230		

事務事業名	海運振興対策事業	部	経済振興部	課	産業政策課	係	商工振興係
-------	----------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 本事業は、第2次総合計画の「アクション30商工業、海運業の経営支援」に計上しており、また、海運業の振興を図るための後継者育成、組合員の経営強化推進を目的としていることから市の施策体系に結びついている
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 高齢化による船員の不足や後継者不足、経営力の弱体化による海運業の衰退は地域経済の低迷に繋がる。この課題を解決するため海運業全体を対象とした投資であり市関与は妥当である
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 基幹産業である海運業の経済基盤強化を図るものであり海運業以外の投資は適切ではない
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 上天草市海運業次世代人材育成推進協議会と連携し、海運業のPR及び支援策の検討を行うことで成果向上の余地がある
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 事業の廃止・休止によって新規船員を育成する海運事業者又は船員を志す市民への負担が増加し船員の確保が図れず海運業の衰退につながる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 市独自の制度であり、海運業および海運組合を対象としていることから、類似する事業がないため代替手段はない
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 市内海運事業者の船員雇用の状況を鑑み、平成27年度までの支援に加え、平成28年度から新たな支援を加え取り組んでいるため削減の余地はない
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 既存の補助制度の運用や海運業疑似体験システムの活用など必要最小限の事務量で対応している為、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 若年者の雇用・育成を行う事業者や、海運事業者団体を対象としたものであり、受益者の偏りや不公平はない

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

海運事業者の担い手不足を解消し経営安定拡大を図るため、新たな助成制度を平成28年度から開始し、制度の周知及び活用促進を図ってきた。また、海運業の魅力や役割を効果的にPRするために海運業疑似体験システムを導入して、市内小、中、高校生に出勤講座を実施した。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト			
平成27年度設立した上天草市海運業次世代人材育成推進協議会と連携し、支援制度の検証や見直しを行い、海運事業者や船員が利用しやすい制度となるよう協議していく。また、海運業疑似体験システムを積極的に活用し若年船員の確保及び人材育成を図る。		削減	維持	増加	
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

平成28年度から新たな助成制度を策定し、平成29年度は、補助制度の冊子を作成して海運事業者に直接送付し制度利用を促したが、制度の利用者が想定数より少ない結果となった。今後は、助成制度の更なる活用促進を図るため、JEIS西日本九州海技学院との情報交換や海運業次世代人材育成協議会と連携し、制度の周知及び活用しやすい制度への改良や新設などを進めて行く。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	976			事務事業名 (予算事業名)	農林水産物等ブランド化推進事業 (農林水産物等ブランド化推進事業)			
予算科目	会計	1	款	35	項	10	目	20

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	6次産業化法
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する		法令(県)	
	施策	10	農林水産物の6次産業化支援、商工業者との連携支援		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)	本事業は1次産品とそれに係る加工品の開発を行い、付加価値を高めてブランド化することで、市内外での販売促進に繋げ、生産者及び事業者の収益向上と就業者の雇用機会の創出を図ることを目的とする。					
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	農林水産物ブランド推進協議会が、農林水産物加工品開発研究センターを拠点に、市内生産者や事業者に対して、商品開発の相談対応やブランド認証を促すなど商品開発の支援を行う。					
対象者 (誰に対して) …指標②	上天草市の農林水産業者、事業者					
手段・実施方法 (どのようにするか)	6次産業化を目指す生産者や事業者に対し、商品開発の支援として、レシピ開発、商品規格と品質規格の設定、商品製造の営業許可取得等の具体的なアドバイスを行う。					
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	ブランド化の推進により生産者等の収益向上、就業者の雇用機会の創出					

実施 (Do)

指標 / 年度			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	150	150	150	0	
		生産者及び加工事業者面会	件	実績値	144	144	144	0	
		活動指標イ	単位	目標値					
				回	実績値				
	②	対象指標ア	単位	目標値	100	110	140	140	0
		農林水産物加工品開発センター利用者	人	実績値	119	137	138	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
					実績値				
	③	成果指標ア	単位	目標値	10	10	10	10	0
		新商品開発	件	実績値	7	9	13	0	0
成果指標イ		単位	目標値	8	8	8	8	0	
				実績値	7	8	0	0	
④	上位成果指標ア	単位	目標値						
		円	実績値						
	上位成果指標イ	単位	目標値						
				実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	9,690	10,883	4,525	5,198	
			県支出金	千円	470				
			地方債	千円					
			その他	千円	169	60	52	45	
			一般財源	千円	3,902	4,743	9,889	7,842	
	事業費計(A)			千円	14,231	15,686	14,466	16,085	
	人件費	正規職員従業者人数	人	3	3	0	3	0	
		延べ業務時間数	時間	3,100	3,100	0	0	0	
		人件費計(B)	千円	12,400	12,400	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)			千円	26,631	28,086	14,466	16,085	

事務事業名	農林水産物等ブランド化推進事業	部	経済振興部	課	産業政策課	係	産業創出係
-------	-----------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 第2次総合計画の最重点戦略となる「農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する」に位置付けられており妥当である。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 地域資源を活かした加工商品開発に取り組む生産者・事業者を支援することで、販売促進から受益者の売上向上が税収増につながり、ひいては、市民へのサービス提供の向上につながることから妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 6次産業化の推進による市内生産者・事業者の収益向上、または、参画を促すものであり、適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 販売促進事業と連動し、市場ニーズを捉え商品開発による付加価値向上、商品に応じた販路先の拡大を図ることで成果の向上が期待できる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 現時点では成果に影響はあるが、代替策等整備し、近い将来は見直す必要がある。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 970農林水産物販売促進事業との統合により、商品開発、販売促進・ブランド化の一体的な事業者支援ができる。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 加工品開発研究センターの運営や、常勤の加工品開発指導員による開発サポートなどの直接的な支援から、間接的な支援（補助制度の拡充）へ、支援体制を見直すことはできる。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 商品開発支援は専門機関へ委託や補助金制度へと間接的支援へ見直すことで、加工品開発研究センターは施設の必要性を精査し、廃止・譲渡等することで削減は可能である。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 6次産業化の推進で生産者・事業者の収益があがることで、税収増につながり、市内全体へのサービスにつながることから限られた者のみが受益者となるものではない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

市産品を活用した収益性の高い商品開発支援と受益者の能力向上、6次産業化促進のための目的に地方創生交付金を活用し、商品開発から販売までの体制づくりやそれに関する研修等に取り組み、市内事業者のスキル向上に繋がった。平成30年度以降もこれまでの取組を継続するが、ブランド協議会の存続、加工品開発研究センター運営等、今後は事業を見直す時期にきている。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入			
加工品開発研究センターの運営や、常勤の加工品開発指導員による開発サポートなどの直接的な支援から、間接的な支援（補助制度の拡充）へ、支援体制を見直す必要がある。ブランド推進協議会の位置付け、役割、業務内容等も見直す必要がある。	成果	コスト	
	向上	削減	維持
	維持	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

目的を変えずコストを削減し成果を維持していくには、加工品開発研究センターの運営見直し、ブランド推進協議会の見直し、直接的支援から補助制度等間接支援へのシフトが必要となる。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	871			事務事業名 (予算事業名)	企業誘致事業【12】 (企業誘致事業)			
予算科目	会計	1	款	40	項	10	目	15

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する		法令(県)	
	施策	1 2	加工商品の製造拠点の充実		市条例	
事業開始		平成27年度			その他	
目的・目標 (何のために)	地域産物を活かした食品加工に係る企業誘致と民間企業等の事業所及び工場等の新設を推進する。本市に雇用機会を創出することで生産年齢人口の減少を抑制し、地域産業活性化を図ることを目的とする。					
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	市の強みである「食」を生かした加工品製造業や農水産物製造業の誘致に力を入れる。各事業者の加工製造拠点の整備を支援するとともに、総合化事業計画の申請支援に取り組む。					
対象者 (誰に対して) …指標②	企業 (新規・地場) ・ひと・もの					
手段・実施方法 (どのようにするか)	これまでの企業訪問により得た情報をもとに、食品加工業や農林水産物生産業等の誘致に向けて上天然草製品の積極的な情報発信を含めた企業訪問を実施。地場企業の加工製造拠点の整備に向け、農林水産物等ブランド化推進事業と連携し、6次産業化総合化事業計画の認定申請の支援を実施。					
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	雇用の場の拡大、所得水準の向上					

実施 (Do)

指標 / 年度			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		活動指標イ	単位	目標値	15	15	15	15	0
		食関連企業訪問件数	件	実績値	13	10	10	0	0
		対象指標ア	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
		成果指標ア	単位	目標値	2	2	1	1	0
		誘致企業数	社	実績値	1	0	0	0	0
		成果指標イ	単位	目標値	30	30	30	0	0
		雇用者数	人	実績値	28	22	0	0	0
③	上位成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	
	GDP	%	実績値	0	0	0	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
	総投入量	事業費	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
地方債			千円						
その他			千円		299	1,196			
一般財源			千円	8,150	4,681	2,090	1,380		
事業費計(A)			千円	8,150	4,980	8,286	1,380	0	
人件費		正規職員従業者人数	人	3	3	0	0	0	
		延べ業務時間数	時間	2,600	2,600	0	0	0	
		人件費計(B)	千円	10,400	10,400	0	0	0	
		トータルコスト(A)+(B)			千円	18,550	15,380	8,286	1,380

事務事業名	企業誘致事業【12】	部	経済振興部	課	産業政策課	係	産業創出係
-------	------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 本事業は市の喫緊の課題である雇用の場の創出につながるものであり施策体制に結び付いている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 市民の働く場の創出を目指すことにより、市民所得の向上、地域の活性化につながるものとして公共で取り組むべきものである。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 本事業は地域経済の振興による市民所得の向上を目指すものであり、市民全体を対象としている為適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 本市の強みを生かした食品加工業及び農林水産物製造業の進出には期待できる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 本市では企業訪問を行い立地して頂くことで雇用機会を創出している。事業の休止・廃止は人口減少抑制を図る本市にとって支障を及ぼすこととなる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 市役所全体の協力のもの企業誘致を行っているが、独自にやっている部署はなく代替は出来ない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 企業訪問は積み重ねであり「人と人」とのつながりでもあることから活動量を下げることができず、事業費削減の余地もない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 現在の人員でも不足状況にある。業務内容など守秘義務を伴うものが多いことから正職員以外での対応はできない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 市民の働く場を創出することであり受益が一部に限られるものではない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

関東・関西方面をはじめ各方面へ出かけ本市の知名度を上げ地域の振興と発展に寄与できるよう積極的な活動を行っている。また、特に地元出身者の訪問は積極的に行っている。市の産品を生かした誘致活動を行っており、今後も根気強く積極的な企業訪問、県人会・同郷会等への呼びかけを行い誘致に結び付けていく。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入				
現在まで行ってきた人と人とのつながり、また企業とのつながりを軸に企業訪問を継続する。企業の意向を汲んでいながら本市が出来る範囲を判断し事業を推進する。	成果	コスト		
		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

本市は天城橋開通により渋滞の緩和は見込まれるものの、インフラの整備という点については他市より劣る。工業団地も有していないため、市有地や学校跡地の活用、民有不動産の情報収集など行っていく必要がある。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	970			事務事業名 (予算事業名)	農林水産物等販売促進事業 (農林水産物販売促進事業)				
予算科目	会計	1	款	35	項	10	目	20	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち				根拠	法令(国)	6次産業化法	
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する					法令(県)		
	施策	11	ブランド産品・商品のPR拡大、販売・流通チャネルの拡大					市条例		
事業開始		平成23年度				その他				
目的・目標 (何のために)		本事業は、生産者や事業者に対し販売促進及び販路拡大の支援を行い、当該事業者の収益向上を図る事を目的とする。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		生産者や事業者等に対し、市と農林水産物ブランド推進協議会が、連携・協力しながら、市外への流通・販路拡大を図るため産品と加工商品の販売促進を支援する。また、報道機関を活用し、産品等の情報を随時提供するなどのPR支援を行う。								
対象者 (誰に対して) …指標②		<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産物やこれらを活用し、加工する生産者及び事業者 ・市外飲食店、卸業者、販売店等 ・報道機関 								
手段・実施方法 (どのようにするか)		市と上天草市農林水産物ブランド推進協議会が連携し、市場ニーズを捉えた産品・加工商品の販路拡大に向け、市内生産者及び事業者に対し、スキルの向上を図る研修、市外事業者及び飲食店等とのマッチングなどを行い、販売体制の確立を支援する。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		産品の販売促進による収益増に伴う生産者及び製造事業者の経営の安定化。								

実施 (Do)											
総投入量	指標 / 年度				平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)		
		①	活動指標ア 生産者及び加工事業者面会	単位	目標値	150	150	150	150	0	
				件	実績値	144	144	144	0	0	
			活動指標イ 産品に関するPR活動件数	単位	目標値	20	20	20	20	0	
				件	実績値	19	21	20	0	0	
			②	対象指標ア 流通商談機会等への参加事業者数	単位	目標値	25	25	25	25	0
					件	実績値	22	25	15	0	0
		対象指標イ 産品に関する広告掲載・パブリシティ件数		単位	目標値	20	20	20	20	0	
				件	実績値	20	20	20	0	0	
		③	成果指標ア 流通商談機会等を通じた新規取引件数	単位	目標値	20	20	20	20	0	
				件	実績値	17	17	16	0	0	
			成果指標イ 6次産業化による加工製造拠点の整備件数	単位	目標値	3	3	3	3	0	
				件	実績値	3	2	0	0	0	
		④	上位成果指標ア 流通商談機会等を通じた新規取引件数	単位	目標値	20	20	20	20	0	
				件	実績値	17	17	16	0	0	
上位成果指標イ	単位		目標値								
			実績値								
事業費	財源内訳	国庫支出金			千円	8,240	5,739	2,516	2,370		
		県支出金			千円						
		地方債			千円						
		その他			千円						
		一般財源			千円	3,286	3,095	4,654	4,095		
	事業費計(A)			千円	11,526	8,834	7,170	6,465	0		
	人件費	正規職員従業者人数			人	3	3	0	3	0	
延べ業務時間数			時間	2,600	2,600	0	0	0			
人件費計(B)			千円	10,400	10,400	0	0	0			
トータルコスト(A)+(B)				千円	21,926	19,234	7,170	6,465	0		

事務事業名	農林水産物等販売促進事業	部	経済振興部	課	産業政策課	係	産業創出係
-------	--------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 本事業は、第2次総合計画の最重点戦略となる「農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する」に位置付けられており妥当である。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 産品の販売促進や販路拡大を支援することで受益者の売上向上が税収増につながり、市民へのサービス提供の向上につながることから妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 産品・加工商品の販路拡大に対し、生産者や事業者に対する販売促進支援は、地域内の良好な経済循環につながり、市内産業の活性化を図ることができるため、対象・意図とも妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 流通・販売体制の確立に向けた支援により、生産者及び事業者の販売促進、販路拡大につながることで向上する余地はある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 流通・販売体制づくりを廃止、休止した場合、プロモーションと販促機会の場が減ることで、売上の伸び悩み及び減少につながり、当初目的が達せられなくなる可能性が高い。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 農林水産物の販売促進においては、食品は産業政策課、非食品は農林水産課となっており、統合することで上天草産品の総合的な販売促進事業ができる。また食と観光で連携することにより、上天草ブランドの認知度向上へとつながり成果向上が見込める。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 催事等の開催については、これまで行政のみならず、商工会、観光協会、さんばー等外部団体が主催となり開催した過去がある。補助事業等で外部団体の開催支援をすることで、市の事業費負担を削減できる可能性はある。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 催事等の開催は外部団体へ、販売促進及び販路拡大支援などはさんばーへの委託や補助金制度へと間接支援へ見直すことで、削減は可能である。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 販売促進や販路拡大などの支援をすることにより、生産者・事業者の収益があがることで税収増、雇用促進につながり、市内全体へのサービスにつながることから限られた者のみが受益者になるものではない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

流通販売体制の確立に向けた取組は、生産者・事業者の販売促進及び販路拡大へとつながることで収益の増が見込まれ雇用促進が図られることから、本事業の啓発を進めていく必要がある。また、地方創生交付金を活用し、大消費地において物産展の開催やアンテナショップへの出展などを実施することにより、商談及び食材視察の飲食店等が増加したところであり、効率性等見直しながら、今後も継続して当該事業を実施し、販路拡大を図り販売促進に努める。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
生産者・事業者の販売促進及び販路拡大の支援に当たって、見えてきた課題としては、個々のスキルの向上や大消費地の販路拡大などがある。やり方を改善しながら、スキルアップ研修・商談会等を実施し、課題解消の支援を行う。			削減	維持	増加
			<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

目標を変えずコストを削減し成果を上げていくには、外部団体の理解と協力並びに成長が必要で、外部団体の事業拡大のための補助事業等支援が必要となる。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	871			事務事業名 (予算事業名)	企業誘致事業【14】 (企業誘致事業)				
予算科目	会計	1	款	40	項	10	目	15	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち				根拠	法令(国)		
	政策	3	地域の産業・企業の再生・育成により雇用を生む					法令(県)		
	施策	14	企業誘致の推進と起業化支援					市条例		
事業開始		平成27年度				その他				
目的・目標 (何のために)		企業誘致により企業の事業所や工場等の誘致を推進する。また、起業化支援を行うことで新たな起業を推進し地域活性化を図るとともに、市民所得の向上を目指すもの。また、誘致企業の地域定着から、安定的な雇用、地域経済の活性化を目指すもの。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		熊本県及び上天草市誘致企業連絡協議会関連企業から得た情報をもとに、狭小地域進出可能事業所の絞り込みを行い、将来的な企業誘致につながるよう情報収集を行う。各地域の県人会、同郷会等へ参加し、参加されている起業者等からの情報収集を行い、企業誘致を目指した積極的な企業訪問を実施していく。								
対象者 (誰に対して) …指標②		企業 (新規・地場) ・ひと・もの								
手段・実施方法 (どのようにするか)		各地域会・郷友会・企業誘致関連イベントへの参加。 関東・関西で活躍されている方々の情報収集及び既存誘致企業関連企業の訪問による情報収集。 また熊本県誘致連や県主催の企業立地フェア等へ参加し情報収集、企業訪問を実施 誘致企業連絡協議会による定期的な情報交換会の実施								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		雇用機会の創出拡大・所得向上。雇用の場の確保。								

実施 (Do)											
総投入量	事業費	財源内訳	指標 / 年度			平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	
			①	活動指標ア 企業訪問件数	単位	目標値	100	100	100	80	0
					社	実績値	141	134	75	0	0
			①	活動指標イ 誘致企業数	単位	目標値	2	2	1	1	0
					社	実績値	1	1	1	0	0
			②	対象指標ア 雇用者数	単位	目標値	30	30	25	0	0
					人	実績値	28	22	10	0	0
			②	対象指標イ 起業件数	単位	目標値	2	1	1	1	0
					社	実績値	0	0	0	0	0
			③	成果指標ア	単位	目標値					
						実績値					
			③	成果指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			④	上位成果指標ア	単位	目標値					
						実績値					
④	上位成果指標イ	単位	目標値								
			実績値								
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金			千円					
			県支出金			千円					
			地方債			千円					
			その他			千円			1,196		
			一般財源			千円	8,150	1,525	2,090	1,380	
事業費計(A)			千円	8,150	1,525	8,286	1,380	0			
総投入量	人件費	正規職員従業者人数			人	0	3	0	2		
		延べ業務時間数			時間	0	0	0	0		
		人件費計(B)			千円	0	0	0	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	8,150	1,525	8,286	1,380	0			

事務事業名	企業誘致事業【14】	部	経済振興部	課	産業政策課	係	産業創出係
-------	------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 本事業は市の喫緊の課題である雇用の場の創出につながるものであり施策体制に結び付いている
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 市民の働く場を創出することにより、市民所得の向上・地域活性化につながるものであり、公共で取り組むべきものである
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 本事業は地域経済の振興による市民所得の向上を目指すものであり、市民全体を対象としている為適切である
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 地理的条件により成果が低迷しているが、本市の強みである「食」を生かした食品加工業及び既存企業の関連企業などの進出には期待できる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 本市は様々な切り口で企業訪問を行い立地して頂くことで雇用機会を創出している。事業の休止・廃止は市民所得向上等を図る本市において重大な支障を及ぼす。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 市役所全体の協力のもと企業誘致を行っているが、独自にやっている部署はなく代替は出来ない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 企業訪問は積み重ねであり「人と人」とのつながりでもあることから活動量を下げることができず、事業費の削減余地もない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 現在の人員でも不足状況にあると考えている。業務内容など守秘義務を伴うものが多いことから正職員以外での対応はできない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 市民の働く場を創出することであり受益が一部に限られることはない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

関東・関西方面をはじめ各方面へ出かけ本市の知名度を上げつつ、企業誘致を積極的に行っている。特に地元出身者の訪問は積極的に行っている。今後も根気強く積極的な企業訪問を行い、併せて県人会・同郷会等への呼びかけを行い誘致に結び付けていく。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト			
現在まで行って来た人と人、起業との繋がりを軸に企業訪問を継続して行っていく。また起業の意向に耳を傾けながら本市としてどのような支援、手助けが出来るかを判断しながら事業を推進する。			削減	維持	増加	
			向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

インフラの整備（高速道路・陸送・交通インフラなど）等で他市に劣る為、スムーズで安価な輸送手段を考える必要がある。また工業団地も有しておらず市有地、民有地の情報収集が必要となってくることから、狭小地域進出可能な企業に誘致を推進していく。